

今後の財政見通しについて

令和3年2月12日

長岡市

1 財政見通し

行財政改革の取組を反映した令和3年度当初予算を基にしたもの

(単位:億円)

区分	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	1,297	1,333	1,330	1,264	1,259
市税	351	358	361	359	362
地方交付税	258	271	267	265	261
市債	190	186	183	140	138
うち臨時財政対策債	54	34	34	34	34
その他	498	518	519	500	498

区分	R3	R4	R5	R6	R7
歳出	1,302	1,343	1,343	1,280	1,277
人件費	215	215	213	211	209
扶助費	234	236	237	237	238
公債費	172	189	156	156	156
普通建設事業費	164	195	230	170	170
その他	517	508	507	506	504

収支不足額(ア-イ)	ウ	▲5	▲10	▲13	▲16	▲18
------------	---	----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ	5	10	13	16	18
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ	5	5	5	5	5
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ)	カ	0	5	8	11	13

財政調整基金年度末残高	前年-カ	47	42	34	23	10
-------------	------	----	----	----	----	----



令和4年度以降も「持続可能な行財政運営プラン」の取組を実施した場合

区分	R3	R4	R5	R6	R7	
収支不足額(ア-イ)	ウ	▲5	▲10	▲13	▲16	▲18

(R2年度を起点とした改善額の積上げ額)	(5)	(10)	(13)	(17)	(20)	
収支改善額	A	5	8	12	15	
収支不足額(ウ+A)	ウ'	▲5	▲5	▲5	▲4	▲3

(R4年度以降の収支改善額は、R3年度を起点とした改善額の積上げ額)

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ'	5	5	5	4	3
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ'	5	5	5	5	5
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ')	カ'	0	0	0	▲1	▲2

(▲は基金積立額)

財政調整基金年度末残高	前年-カ'	47	47	47	48	50
-------------	-------	----	----	----	----	----

- ・「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、毎年度の収支均衡を図ります。
- ・感染症対策などの緊急事態に対応するため、財政調整基金残高を最大限確保します。

○令和3年度当初予算の状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じながらも、「持続可能な行財政運営プラン」の取組を当初予算に反映することにより、財政調整基金取崩額(収支不足額)を抑制(5億円※)しました。

※ 例年並みの基金の年度内繰戻しを見込むと、実質的に取崩しが不要となる水準

○令和3年度の財政運営における感染症への対応

- ・感染症に伴う状況変化に対しては、地方創生臨時交付金などを活用しながら、必要の都度対応していきます。

○今後の取組

- ・「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、毎年度の収支均衡を図るとともに、財政調整基金残高を確保していきます。
- ・歳出抑制とともに、「未来への投資」を通じてより一層の税収の確保に努めます。
- ・感染症をはじめ、今後の社会経済状況の変化により、現在の見通しから大きく変動する場合もあり得るため、毎年度の予算編成に併せて更新していきます。

〔試算の考え方〕

- ・試算期間は、令和3年度から令和7年度の5年間
- ・経済成長率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R3.1.21)」のベースラインケースを基に、全国と新潟県の経済成長率の乖離を考慮して設定
- ・令和3年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

〔主な試算の考え方〕

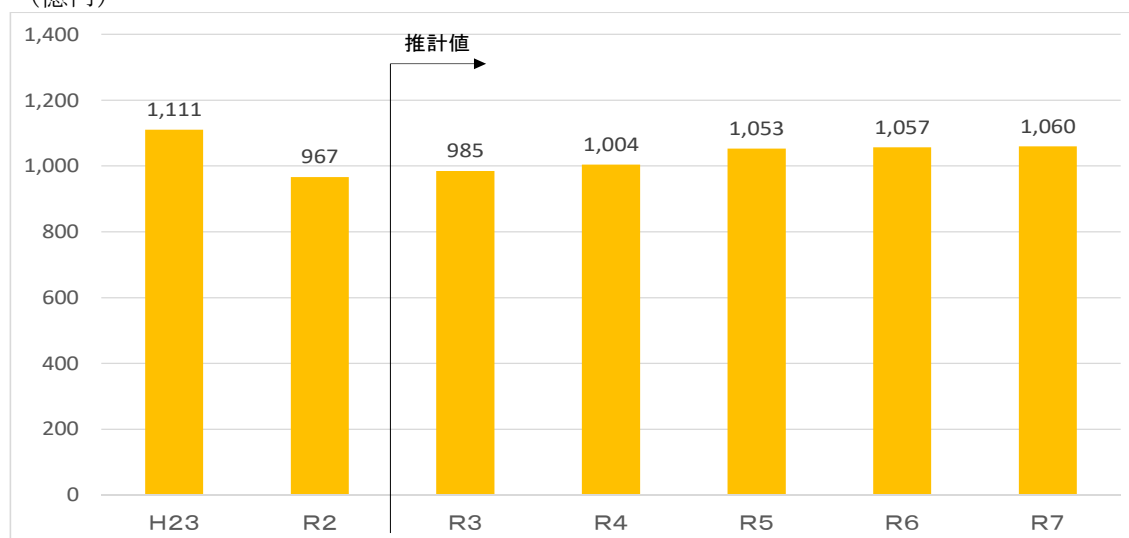
	項目	試算の考え方
歳入	市税	・市民税は、推計人口や経済成長率などを考慮し試算(「未来への投資」による収入増は見込んでいない)
	地方交付税	・「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算
	市債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・令和4年度以降の臨時債は、令和2年度決定額と同額で試算
	その他	・令和4年度から地域振興に要する経費(ハード・ソフト)にふるさと創生基金を活用するものとして試算
歳出	人件費	・一般行政職員等は現員数を維持するものとして試算
	扶助費	・過去の伸び率を参考に試算
	公債費	・既発行分の元利償還金に、令和3年度以降の新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・近年と同規模の投資を今後も実施することを基本に、以下の大規模事業を加味して試算 ・「米百俵プレイス(仮称)」、「中之島一般廃棄物処理施設」

2 投資事業による財政見通し

- ・過去の決算額や今後予定されている大規模事業を織り込んで財政見通しを試算したところ、「行財政運営プラン」の取組を着実に実施していけば、令和7年度までは近年と同規模の投資（普通建設事業費）を実施しながら、毎年度の収支均衡が十分に可能です。
- ・建設地方債残高、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面増加となる見込みですが、その場合でも健全な水準を維持します。
- ・しかし、過度な借入れは残高や財政指標のさらなる増加とともに、収支不足を招く可能性が高まることから、令和8年度以降も適正な投資規模の範囲内となるよう、その動向に今後も留意していきます。

ア 建設地方債残高の見通し

- ・建設地方債残高は、当面、増加傾向が続く見込み
(億円)



※ R2年度末残高は見込額

イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で1～2ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で40～60ポイント増加の見込み

	H23	R1	今後5年間の動向	早期健全化基準
実質公債費比率	15.0%	5.5%	+1～2ポイント	25.0%
将来負担比率	98.2%	74.6%	+40～60ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較 (R1年度決算)

	長岡市	県内20市平均
実質公債費比率	5.5%	10.4%
将来負担比率	74.6%	109.6%